



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社テクノスマート
コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 正巳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 飯田 陽弘
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6253-7200

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,677	16.2	2,232	35.9	2,277	34.5	1,607	38.0
2022年3月期	16,939	109.4	1,642	95.5	1,692	85.2	1,164	100.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	130.72	—	8.9	8.0	11.3
2022年3月期	94.18	—	6.8	6.6	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,909	18,577	66.6	1,510.99
2022年3月期	29,316	17,405	59.4	1,415.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,577百万円 2022年3月期 17,405百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△459	△55	△541	9,483
2022年3月期	1,372	△759	△439	10,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	431	37.2	2.5
2023年3月期	—	19.00	—	55.00	74.00	909	56.6	5.1
2024年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		62.7	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当15円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当35円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△22.6	830	△34.2	850	△33.8	580	△33.9	47.17
通期	20,000	1.6	2,200	△1.5	2,180	△4.3	1,490	△7.3	121.18

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,401,720 株	2022年3月期	12,401,720 株
2023年3月期	106,828 株	2022年3月期	106,797 株
2023年3月期	12,294,895 株	2022年3月期	12,361,629 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
最終製品別売上高、受注高、受注残高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済情勢及び業界の概況

当事業年度における経済環境は、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化しており、開戦後1年2ヶ月が経過し厳寒の一冬を越えて今でも戦闘状態にあり、最近になって中国による解決に向けた動きも見られましたが状況に変化はありません。

3年続いたコロナ禍も、国をまたいだ往来制限もほぼ撤廃され収束が見えつつありますが、世界中でエネルギー・食糧不足や価格の高騰に加え米中の分断が一段と進み、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用、セパレータ用、及び燃料電池用途工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用途工乾燥装置、及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

② 売上及び損益の概況

売上高は、19,677百万円(前期比16.2%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が7,464百万円(前期比42.8%増)、機能性フィルム関連塗工機器が5,257百万円(前期比21.4%減)、電子部品関連塗工機器が1,112百万円(前期比33.3%減)、エネルギー関連機器が4,536百万円(前期比76.9%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、84.0%(前期は76.0%)となりました。売上総利益は、3,174百万円(前期比28.7%増)、売上総利益率は、16.1%(前期は14.6%)となりました。販売費及び一般管理費は、941百万円(前期比14.3%増)となりました。営業利益は、2,232百万円(前期比35.9%増)、経常利益は、2,277百万円(前期比34.5%増)、当期純利益は、1,607百万円(前期比38.0%増)となりました。

③ 受注の概況

受注高は、22,017百万円(前期比17.2%減)、その内輸出受注高は、13,789百万円(前期比30.5%減)となりました。受注高に占める輸出の割合は、62.6%(前期は74.6%)となりました。受注残高は、26,803百万円(前期比9.6%増)、その内輸出受注残高は、15,874百万円(前期比14.8%減)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、59.2%(前期は76.1%)となりました。

当社はここ数年、受注の80%以上が中国に偏っていましたが、当事業年度は中国以外(韓国・台湾・欧州・米国)からの受注が増えていることに加え国内受注も増えていることから、受注状況が分散傾向にあります。

しかしながら国内外の設備メーカーとの価格競争は依然として厳しいものとなっており、原材料や調達品の値上がりに加え、半導体から電気部品の長納期化が依然として続いています。このための対策も取っていますが、長納期の改善が継続した課題となっています。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池などへの取り組みも積極的に行ってまいります。

④ 研究開発活動

第3次中期経営計画で公表していますが、2024年末の完成を目指し新実験棟の建設計画を進めています。現在の2台テスト機で顧客テストに対応していますが、テスト日程の確保が難しく顧客の要望に応えきれない状況が続いており、新実験棟が完成すればこうした問題が解決されると共に、新開発のためのテストの充実が図れます。

スマートフォン・タブレット端末、タッチパネル用のハードコートフィルム、反射防止フィルム、透明導電性フィルム、MLCC用途に対する薄膜塗工が可能なFKG・FSDコーター、ナノコーター、VCDダイコーターに加え、生産効率の向上を目指したリチウムイオン二次電池電極製造用の高速間欠塗工装置、塗工膜厚制御の自動化やセパレータ用の高速両面同時塗工装置及び高速スプライス装置などの開発を行っております。更に、塗工目的に応じた多種の最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産・負債及び純資産の概況＞

総資産は、27,909百万円(前期末比4.8%減)となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債は、9,331百万円(前期末比21.7%減)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、18,577百万円(前期末比6.7%増)となりました。自己資本比率は66.6%(前期末は59.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,055百万円減少し、9,483百万円(前期末は10,538百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、459百万円(前期は得られた資金1,372百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益2,275百万円と仕入債務の減少及び法人税等の支払いによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、55百万円(前期は使用した資金759百万円)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、541百万円(前期は使用した資金439百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

3年続いた新型コロナウイルス感染症も各国で徐々に制限が撤廃され、日本でも感染症法上の位置付けが「2類」から「5類」に移行されwithコロナの日常となりました。中国との取引の多い当社ですが、これまで厳格なゼロコロナ政策を取って来た中国が昨年末にゼロコロナ政策の終了を発表し、現地隔離が無くなり陰性証明などの手続きが大幅に簡素化され、急激にコロナ禍前の状況に戻りつつあります。

当社は今年3月に第3次中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)を公表しました。企業価値をさらに向上させるため、事業基盤の強化に取り組むと同時に長期的な成長に向け二次電池市場に向けた展開を強化すると共に、企業価値創出の重要指標としてROE及びDOEを含めた目標数値を設定し、株主還元の実現など財務戦略の見直しを図り、目標の達成に向けて全社一丸となって取り組んで参ります。

当社の関連する業界では、スマートフォン・タブレット端末及び液晶テレビ、またIT関連のウェアラブル情報端末や、付属するタッチセンサーの光学系フィルム関連業界などの底堅い需要に加え、EV車、HEV車、PHEV車及びFC車などの二次電池用エネルギー関連業界もコロナ禍による影響はあるものの、グローバルな展開により今後も更なる伸びが期待されます。しかしながら調達品(特に電気部品)の長納期化が常態化しており、納期短縮が課題となっています。

また、これからの成長に期待のかかる次世代新型二次電池などを顧客との共同研究開発により進めてまいります。

AI、ビッグデータ、IoT対応、安全・安心・安定な設備、自動車やドローン及びロボットなどを含めた完全自動運転技術、省エネルギー対策及び節電・蓄電対策、地球温暖化対策、高速通信規格(5G)に加えサステナビリティ、DXなどをキーワードとして、当社でもこれらに関連する分野への更なる進出や、新型テストコースターの増設計画の推進及び海外へのグローバル展開を積極的にスピーディーに展開していく予定です。

このような環境下において、現時点では、2024年3月期は、売上高20,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,180百万円、当期純利益1,490百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,638,638	9,583,051
受取手形	16,384	5,850
売掛金	447,991	578,676
電子記録債権	1,111,655	6,134,225
契約資産	9,502,111	4,662,702
仕掛品	486,130	442,071
原材料及び貯蔵品	66,122	93,809
前渡金	359,040	-
未収消費税等	549,677	142,268
その他	33,597	29,366
貸倒引当金	△6,831	△50,103
流動資産合計	23,204,518	21,621,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,614,830	3,618,870
減価償却累計額	△1,337,811	△1,463,076
建物(純額)	2,277,018	2,155,794
構築物	248,800	248,800
減価償却累計額	△194,637	△200,461
構築物(純額)	54,162	48,339
機械及び装置	1,279,298	1,265,726
減価償却累計額	△1,165,912	△1,114,387
機械及び装置(純額)	113,385	151,338
車両運搬具	70,318	73,470
減価償却累計額	△58,839	△61,613
車両運搬具(純額)	11,479	11,856
工具、器具及び備品	138,195	194,803
減価償却累計額	△123,441	△132,513
工具、器具及び備品(純額)	14,754	62,289
土地	2,001,209	2,001,209
建設仮勘定	36,848	16,720
有形固定資産合計	4,508,858	4,447,549
無形固定資産		
ソフトウェア	9,813	47,435
その他	1,699	1,677
無形固定資産合計	11,512	49,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238,440	1,401,899
出資金	12,800	12,800
長期前払費用	381	534
繰延税金資産	224,195	253,536
その他	115,763	121,918
投資その他の資産合計	1,591,581	1,790,688
固定資産合計	6,111,952	6,287,350
資産合計	29,316,470	27,909,270

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,435,268	1,128,527
電子記録債務	5,625,175	3,879,935
未払金	18,939	98,546
未払費用	96,867	121,338
未払法人税等	484,310	477,151
前受金	1,597,385	1,729,751
賞与引当金	174,217	239,892
役員賞与引当金	64,536	109,798
その他	66,829	138,892
流動負債合計	10,563,531	7,923,834
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	483,283	483,283
退職給付引当金	857,599	918,163
資産除去債務	6,412	6,412
固定負債合計	1,347,295	1,407,858
負債合計	11,910,826	9,331,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金		
資本準備金	1,466,663	1,466,663
その他資本剰余金	216,793	216,793
資本剰余金合計	1,683,457	1,683,457
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	5,773,774	6,839,991
利益剰余金合計	12,383,696	13,449,914
自己株式	△141,264	△141,307
株主資本合計	15,879,819	16,945,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,997	536,173
繰延ヘッジ損益	4,719	△1,696
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,525,824	1,631,583
純資産合計	17,405,644	18,577,577
負債純資産合計	29,316,470	27,909,270

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,939,242	19,677,406
売上原価		
当期製品製造原価	14,472,721	16,502,946
売上総利益	2,466,521	3,174,459
販売費及び一般管理費	823,743	941,674
営業利益	1,642,777	2,232,785
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	33,902	44,231
受取賃貸料	1,810	1,926
助成金収入	13,233	780
その他	11,717	9,297
営業外収益合計	60,693	56,265
営業外費用		
支払利息	466	487
支払保証料	9,402	9,497
その他	1,136	1,944
営業外費用合計	11,004	11,930
経常利益	1,692,466	2,277,120
特別利益		
固定資産売却益	120	200
特別利益合計	120	200
特別損失		
固定資産除却損	4,071	2,059
工場建替関連費用	3,155	-
特別損失合計	7,226	2,059
税引前当期純利益	1,685,360	2,275,261
法人税、住民税及び事業税	582,781	744,738
法人税等調整額	△61,641	△76,670
法人税等合計	521,139	668,068
当期純利益	1,164,220	1,607,193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	4,907,032	11,516,955
当期変動額								
剰余金の配当							△297,479	△297,479
当期純利益							1,164,220	1,164,220
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	866,741	866,741
当期末残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	5,773,774	12,383,696

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,297	15,151,045	498,988	9	1,097,107	1,596,105	16,747,150
当期変動額							
剰余金の配当		△297,479					△297,479
当期純利益		1,164,220					1,164,220
自己株式の取得	△137,966	△137,966					△137,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△74,991	4,710		△70,280	△70,280
当期変動額合計	△137,966	728,774	△74,991	4,710	-	△70,280	658,493
当期末残高	△141,264	15,879,819	423,997	4,719	1,097,107	1,525,824	17,405,644

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	5,773,774	12,383,696
当期変動額								
剰余金の配当							△540,976	△540,976
当期純利益							1,607,193	1,607,193
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,066,217	1,066,217
当期末残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	6,839,991	13,449,914

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△141,264	15,879,819	423,997	4,719	1,097,107	1,525,824	17,405,644
当期変動額							
剰余金の配当		△540,976					△540,976
当期純利益		1,607,193					1,607,193
自己株式の取得	△43	△43					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			112,175	△6,416		105,759	105,759
当期変動額合計	△43	1,066,174	112,175	△6,416	-	105,759	1,171,933
当期末残高	△141,307	16,945,993	536,173	△1,696	1,097,107	1,631,583	18,577,577

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,685,360	2,275,261
減価償却費	164,255	183,802
受取利息及び受取配当金	△33,932	△44,262
支払利息	466	487
工場建替関連費用	3,155	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,483,096	△303,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	△366,676	16,372
前渡金の増減額(△は増加)	△215,723	359,040
未収消費税等の増減額(△は増加)	△549,677	418,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,905	-
その他の資産の増減額(△は増加)	6,293	△2,355
仕入債務の増減額(△は減少)	5,734,529	△3,054,729
未払金の増減額(△は減少)	△15,927	3,060
未払費用の増減額(△は減少)	33,226	24,470
前受金の増減額(△は減少)	198,591	132,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,471	65,675
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	42,760	45,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,893	60,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,938	43,271
その他の負債の増減額(△は減少)	11,716	23,638
その他	34,644	3,092
小計	1,284,486	250,504
利息及び配当金の受取額	33,932	44,262
利息の支払額	△466	△487
法人税等の支払額	△147,842	△753,479
法人税等の還付額	205,220	-
工場建替関連費用の支払額	△2,521	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,809	△459,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△741,718	△22,898
有形固定資産の売却による収入	120	200
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△1,626
投資有価証券の売却による収入	-	500
無形固定資産の取得による支出	△2,365	△25,355
その他	△13,932	△6,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,395	△55,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,956	-
配当金の支払額	△298,339	△540,990
自己株式の取得による支出	△137,966	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,262	△541,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,303	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,454	△1,055,586
現金及び現金同等物の期首残高	10,361,183	10,538,638
現金及び現金同等物の期末残高	10,538,638	9,483,051

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
4,072,176	11,841,368	958,036	67,661	16,939,242

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	6,101,389
D社	4,691,237

(注) 当社とD社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
3,139,730	13,056,734	1,423,657	2,057,283	19,677,406

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	7,092,126
D社	3,694,883

(注) 当社とD社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,415.67円	1,510.99円
1株当たり当期純利益	94.18円	130.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,405,644	18,577,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,405,644	18,577,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,294	12,294

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,164,220	1,607,193
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,164,220	1,607,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,361	12,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位:千円、%)

最終製品		前事業年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日		当事業年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率	
売 上 高	ディスプレイ部品 関連機器	5,227,454	30.9	7,464,446	37.9	42.8	
	機能性フィルム 関連塗工機器	6,690,086	39.5	5,257,643	26.7	△21.4	
	電子部品 関連塗工機器	1,666,478	9.8	1,112,189	5.7	△33.3	
	エネルギー関連機器	2,565,259	15.1	4,536,777	23.1	76.9	
	化工機器	6,196	0.1	22,000	0.1	255.0	
	その他	783,767	4.6	1,284,349	6.5	63.9	
	計	16,939,242	100.0	19,677,406	100.0	16.2	
	内輸出高	12,867,066	76.0	16,537,675	84.0	28.5	
	受 注 高	ディスプレイ部品 関連機器	12,109,577	45.5	6,574,218	29.9	△45.7
		機能性フィルム 関連塗工機器	4,011,211	15.1	7,387,780	33.6	84.2
電子部品 関連塗工機器		2,000,410	7.5	1,399,975	6.4	△30.0	
エネルギー関連機器		6,716,672	25.2	5,691,150	25.8	△15.3	
化工機器		22,000	0.1	—	—	△100.0	
その他		1,743,978	6.6	963,921	4.3	△44.7	
計		26,603,849	100.0	22,017,045	100.0	△17.2	
内輸出高		19,835,376	74.6	13,789,900	62.6	△30.5	
受 注 残 高		ディスプレイ部品 関連機器	7,919,822	32.4	7,029,594	26.2	△11.2
		機能性フィルム 関連塗工機器	7,515,514	30.7	9,645,651	36.0	28.3
	電子部品 関連塗工機器	1,833,585	7.5	2,121,370	7.9	15.7	
	エネルギー関連機器	5,972,297	24.4	7,126,669	26.6	19.3	
	化工機器	22,000	0.1	—	—	△100.0	
	その他	1,200,768	4.9	880,340	3.3	△26.7	
	計	24,463,987	100.0	26,803,626	100.0	9.6	
	内輸出高	18,622,474	76.1	15,874,699	59.2	△14.8	